

五所川原市の家計簿



「財政」や「決算」という言葉を聞くと「なんとなく難しそう・・・。」と感じていませんか？
 そんな印象を持たれている決算を、一般家庭でいう「家計簿」に置き換えてご説明します。
 決算は納めていただいた税金の使い道などが書かれてあるものですので、ぜひ皆さんにご覧いただき、市政への関心をより一層高めていただくと幸いです。左ページでは、決算状況を家計簿に例えて解説し、右ページでは、項目をピックアップして解説します。

決算状況を家計に置き換えると・・・

ここでは平成30年度の決算（普通会計）を「家庭での収入」と「家庭での支出」に置き換えてみました。
 これらを見ると、収入・支出ともに昨年度よりも減少しています。これは、新庁舎の建設が終わり「家の増築費（普通建設事業費等）」と「銀行借入（市債）」が減少したためです。では、収入・支出それぞれの面から状況を見ていきましょう。

家計簿なら
僕もわかるかも！



収入について

収入は「自主財源」と「依存財源」の二つに分類され、より使い道の幅が広い「自主財源」が多いほど自主的な運営ができます。
 平成30年度の収入を一般家庭に置き換えてみると、給料（市税）やパート収入（使用料等）などの下表の色部分が「自主財源」で、金額は75万円、収入全体の24.5%です。
 市の家計は、親からの仕送り（地方交付税等）や親からの援助（国庫支出金）などの「依存財源」に頼らざるを得ない状況となっていますが、そういった中でも、有利な財源の確保に努めることで、よりよい財政運営を行えるように工夫しています。

支出について

下表の色部分に示した食費（人件費）、医療費（児童福祉等の扶助費）、借金の返済（公債費）の3つは「義務的経費」と呼ばれています。特に医療費は、子育て支援、少子高齢化に伴う福祉、生活保護費などで支出全体の26.1%を占めています。
 また、高度成長期に整備された公共施設などの老朽化に対応するため、家の増改築費（公共施設の整備）は増加傾向にありましたが、平成30年度は新庁舎建設が終了したこともあり、大きく減少しました。
 収入に対して、毎年支払わなければならない費用（経常的経費）の割合を示す「経常収支比率」は98.3%であり、自由に使えるお金がほとんどない厳しい状況となっています。

単位：億円（家計としてみるときは万円）

家庭での収入	市での歳入	H28	H29	H30
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金	125	127	123
親からの援助	国庫支出金、県支出金	77	72	79
銀行借入	市債	41	77	29
給料	市税	52	52	52
パート収入	分担金および負担金、使用料および手数料	5	5	5
預金引出	財産収入、繰入金	10	15	11
繰越金	繰越金	1	1	1
その他収入	寄附金、諸収入	6	5	6
収入合計		317	354	306

単位：億円（家計としてみるときは万円）

家庭での支出	市での歳出	H28	H29	H30
食費	人件費	34	34	32
医療費	扶助費	80	78	78
借金の返済	公債費	47	48	47
家具等の修理代	維持補修費	6	8	6
子どもへの仕送り	公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰出金	56	58	61
光熱水費	物件費	33	31	32
冠婚葬祭費	補助費等（公営企業会計負担金・補助金、一部事務組合等負担金を除く）	11	11	10
家の増改築費	普通建設事業費等	41	79	31
投資・出資・貸付金	投資および出資金、貸付金（公営企業会計出資金を除く）	0	0	0
貯蓄	積立金	1	2	2
支出合計		309	349	299

市の財政状況は・・・？

市の財政状況を明らかにするための指標として「健全化判断比率」があります。下表を見るとどの比率も基準を下回っており、借入金（市債）の返済額の大きさを示す「実質公債費比率」と、現在の借入額や将来支払う可能性のある負担などの現時点での残高を示す「将来負担比率」はどちらも前年よりも改善されました。
 しかし市の財政は依然として厳しい状況にありますので、安全・安心な生活の維持・向上のためにも、既存事業の見直しや支出の抑制をこれまで以上に進め、安定した財政運営を目指します。

判断指標 （単位：％）	H28	H29	H30	早期健全化 基準 （H30）	財政再生 基準 （H30）
実質赤字比率	-	-	-	12.65	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	17.65	30.0
実質公債費比率	13.1	11.8	11.5	25.0	35.0
将来負担比率	141.2	136.5	128.9	350.0	-

行政はどうして借金をするのか？

道路や公園、学校などの施設は、将来にわたって長い期間使われます。
 そのような施設を整備する際に「市債」という借入制度を活用し、整備費用を後年に分けています。そうすることで公共施設を利用する全ての世代に、費用を公平に負担していただいています。
 行政の借金は住宅ローンに例えられ、毎月の生活費のためではなく、将来にわたり使用される家の増改築費のような大きな費用のためになされています。



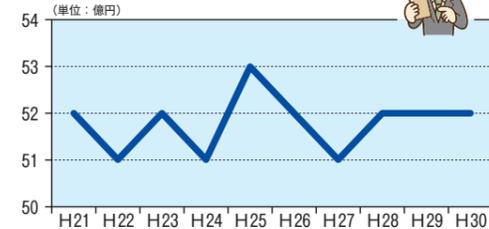
ここ数年の状況は・・・？（H21～H30）

左ページの家計簿内に登場した項目別にここ10年の状況を見てみます。さらに詳しく知りたい方は市のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。市ホームページへは右のQRコードからアクセス可能です。



収入

給料（市税）

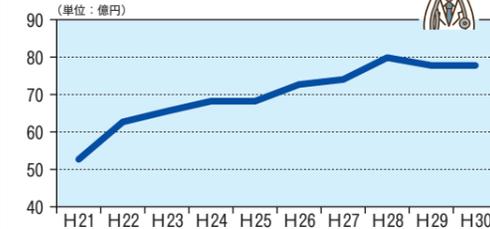


市税はリーマンショックに始まった世界的不況により平成21年度から大きく落ち込みました。平成25年度はたばこ税の一部を地方に移した（税源移譲）により大きく増加したものの、平成26、27年度は企業収益の減少に伴う法人税の減少などの要因により大きく減少しました。平成30年度は固定資産の評価替えに伴う価格の見直しや、営業・農業所得の減少などにより約4,000万円減少しましたが、ほぼ横ばいとなりました。
 今後の市税収入は人口減少などにより、減少が見込まれています。



支出

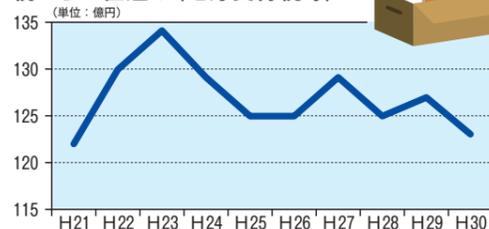
医療費（扶助費）



扶助費は児童福祉、老人福祉などのために支出される経費のことで、平成28年度に臨時的な給付金の支給があったため、一時的に増加しましたが、平成29年度では減少し、平成30年度は横ばいとなりました。
 今後の扶助費は少子高齢化や段階的な幼児教育・保育無償化などの制度改正により、増加が見込まれています。



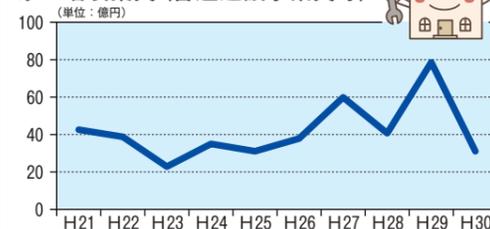
親からの仕送り（地方交付税等）



地方交付税は所得税や法人税などの一部が元となり、借入額の返済額など特定の支出の増減に伴い、交付税額も増減するという仕組みになっています。そのため、平成27年度は消費税増税、平成29年度では借入返済額の増加により、交付税額も増加しました。平成30年度は市町村合併における特例措置（合併算定替）の縮小等により減少しました。
 今後の地方交付税等は合併算定替の終了や人口減少などにより、減少が見込まれています。



家の増改築費（普通建設事業費等）

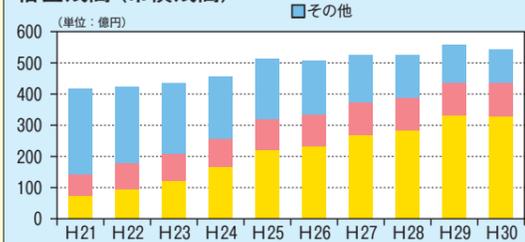


普通建設事業費とは道路、橋、学校、庁舎などの公共施設の新増設などの建設に要する投資的経費のことで、市の建設事業への取組状況によって増減があり、その費用の多くを銀行借入（市債）で賄っています。
 平成30年度では新庁舎の建設が終了したため、大きく減少しました。今後も建設事業の厳選・集中化により、事業費を均等にしていこうと目指し、効率的な公共施設の整備に努めます。



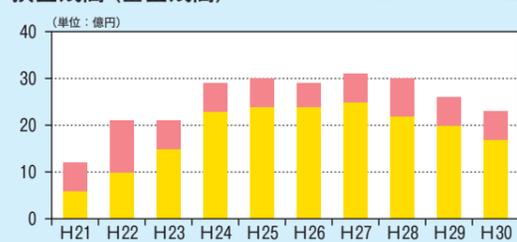
市の借金と預金は・・・？

借金残高（市債残高）



市の借金にあたる市債残高は右肩上がりとなっています。その要因の一つとしてつがる総合病院や、五所川原市役所新庁舎など大型公共施設の更新時期が重なったことにより、市債を活用する機会が増加したことが挙げられます。
 市債の活用にあたっては、過疎対策事業債など国の財政支援措置が厚いものを利用し、市の実質的な負担を少しずつでも減らす工夫をしています。

預金残高（基金残高）



家計の預金にあたるものを、市の財政では「基金」と呼びます。基金にはいくつか種類がありますが、代表的なものとして、予期しない支出の増加などに備えるための「財政調整基金」が挙げられます。
 平成30年度は年度内の財政運営において、取り崩した額が積み立てた額を上回ったため、約3億4,000万円減少し、平成31年3月31日時点での残高は約22億6,500万円となっています。